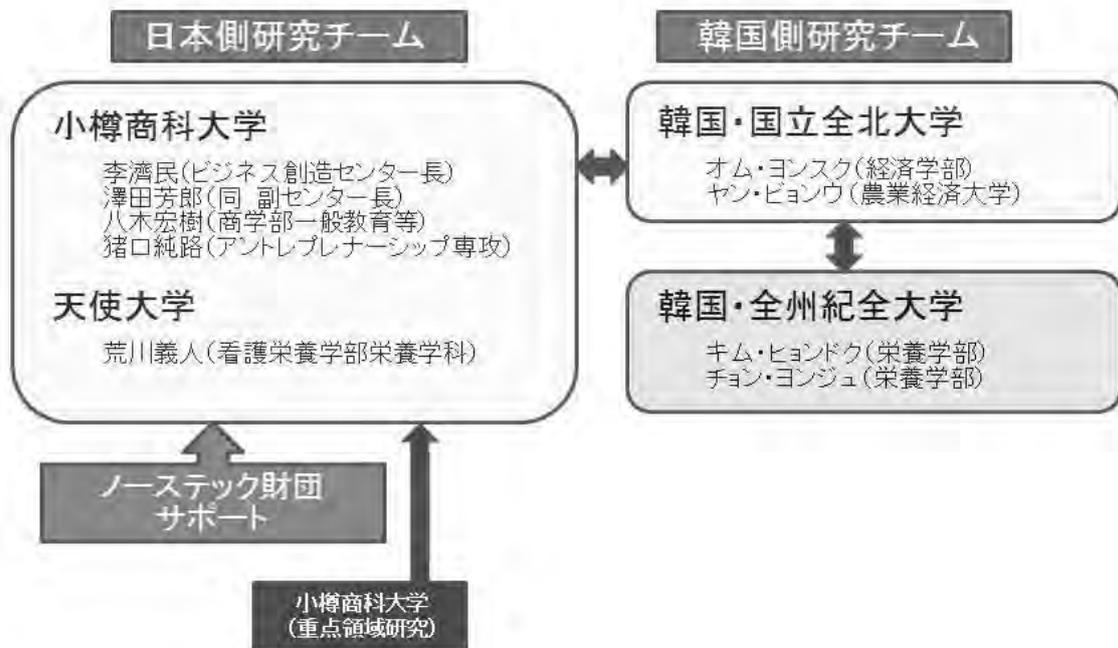


Ⅱ. 主な研究活動

1. 北海道食品の輸出に向けた味覚の国際比較調査及び国際マーケティング調査

小樽商科大学では平成 23（2011）年度、韓国の有力国立大学である全北（チョンブク）大学との共同研究として、相手国の食品、食材に関するマーケティング調査を両国で実施しました（小樽商科大学は「小樽商科大学重点領域推進研究」により、一般教育系・八木宏樹教授が主として担当）。調査はイベントでの試食を伴う形で行ない、その結果、①購入時の食品属性として鮮度や安全性（原産地、賞味期限など）を重視すること、②味覚は長期にわたる食習慣により形成されること、③一方の国で好まれるものが相手国で必ずしも受け入れられるとは限らないこと、④相手国の食品に対する嗜好性がまだ形成されていない状態の場合はどのような方向にも輸出マーケティングが可能であること、⑤食品に関しては企業ブランドは基本的に無効であるものの、原産地ブランドは有効であること等、非常に興味深い結果が明らかとなりました。

平成 24（2012）年度はこれに続く日中間の国際比較調査を企画し、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）に提案したところ、味覚の国際比較調査を加えることを条件に支援が得られることになり、受託研究が成立しました。協議の結果、分析対象として「魚醤」と「スープカレー」が定まり、各 3 種類を調査に供して結果の安定性を確保しました。中国での調査は日中間の関係悪化に伴って断念せざるを得ませんでした。下記のメンバーによる日韓比較調査が実現しました。



プロジェクト体制図



全州紀全大学にて(2012.11.27)



天使大学にて(2012.12.26)

味覚調査に関しては、専門家である天使大学・荒川義人教授の指導を得て厳密な官能調査およびデータ分析を実施しました。分析は荒川教授のほか八木教授と澤田副センター長が担当しました。

被験者の国別性別分布は右のとおりでしたが、性別年齢別で味覚の「感度」と「評価」に両国で大きな差異が無いことが確認できたため、もっぱら「感度と評価の関係」を中心テーマとしてデータを分析しました。この分析の結果、結果、次の結果が得られました。

被験者の国別性別分布

	男	女	計
韓国	8	54	62
日本	17	50	67
計	25	104	129

① 日韓の共通点

- 日韓ともに「うまみ」が評価に対して高い規定度を有する。実際に昆布だしで希釈した魚醤は日韓ともに好まれる。

② 日韓の相違点

- 日本人では相対的に生臭い魚醤（エビ醤）において「生臭さ」を強く感じる層の評価が下がったが、韓国人では影響がなかった。
- スープカレーで「辛み」が評価に結びつくのはむしろ日本人で、韓国人は「うまみ」が効く。

③ 非加算的効果の検出

- 日本人の魚醤の味覚に関して、「うまみ」を強く感じる層で「生臭さ」が大きなダメージになる現象が確認された。
- スープカレーにおいて「甘み」「辛味」の両方を強く感じる層は、一方を強く感じる層に比べて評価が低い傾向が日韓共通に見られた。製品開発においてターゲットを分けた方がいいことを示唆する可能性があるが、比較的薄弱な傾向である。

今回の味覚調査によって得られたのはくどの味覚を強く感じる被験者が試料を高く評価

する傾向があるか>であり、当該味覚を強めることで評価が上がることは保証されません。ただし魚醤に関しては、味覚の感度や評価を各魚醤の特徴と照合することによって、意味のある結果が得られました。これは試料そのものを設計していくことで、より詳細な分析が可能になることを示唆するものです。

なお、国際比較にあたっては味覚を表現する言葉を単に翻訳するのではなく、語の意味が言語間で微妙に異なっている可能性に備える必要があることもわかりました。

2. 登録研究会

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 24 (2012) 年度における活動状況は以下のとおりです (五十音順)。

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容：

遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行います。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価します。

会計研究会

1. 代表幹事名：坂柳 明 (商学科・教授)

2. 目的・内容：

「世界に開かれた会計」を目指し、国際会計基準の歴史的変遷について、知識を深めることを目的としています。

3. 2012年度活動実績：

Wahlen, J. M., S. P. Baginski and M. T. Bradshaw, Financial Reporting, Financial Statement Analysis, and Valuation: A Strategic Perspective, 7th edition, South-Western, Cengage Learning, 2011の内容について、報告・検討しました。各回 (日時、場所) における報告者・担当章 (前掲書) は、次のとおりです。

5月26日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第1回 篠本 智之 (小樽商科大学) : 第1章
6月30日(土) 札幌学院大学 社会連携センター	第2回 片山 郁夫 (函館大学) : 第2章

7月28日(土) 札幌学院大学 社会連携センター	第3回 松本 康一郎 (北星学園大学) : 第3章
10月13日(土) 札幌学院大学 社会連携センター	第4回 渡邊 和夫 (札幌学院大学) : 第4章
11月11日(日) 小樽商科大学 札幌サテライト	第5回 檜山 純 (北星学園大学非常勤講師) : 第5章
12月23日(日・祝) 小樽商科大学 札幌サテライト	第6回 石川 業 (小樽商科大学) : 第6章前半

開発プロセス研究会

1. 代表幹事名：平沢 尚毅 (社会情報学科・教授)
2. 目的・内容：

システム（サービス、製品も含む）開発を『人間中心設計プロセス』の観点から探求することを目的としています。『プロセス』概念を基盤としながら、技術背景となるアーキテクチャー、組織成熟度、協働プロセスを含めた拡張概念を構想します。
3. 2012年度活動実績：

2012年度は、システムおよびソフトウェアの品質マネジメントライフサイクルに関して共同研究を実施しました。共同研究の内容は、企業の事情により公開できません。

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一 (商学科・教授)
2. 目的・内容：

目的：CS活動に関する研究

経営研究会

1. 代表幹事名：高田 聡 (商学科・教授)
2. 目的・内容：

経営に関する学術研究の発展を目的とします。商学科経営学講座のスタッフが主体となり、適宜、研究会を開催します。講座スタッフ間にとどまらない関連研究者との学術交流もめざします。

3. 2012 年度活動実績： 下記、2 回の研究会を開催しました。

6月 6日 (水) 小樽商科大学 1号館B会議室	第1 報告：加藤 敬太氏「社会企業家概念の再検討：経営組織論の観点から」 第2 報告：今井 希氏「経営戦略論における実践論的転回(practice turn)の可能性」 (メインコメント) 加藤敬太氏
2月 6日 (水) 小樽商科大学 1号館B会議室	第1 報告：加藤 敬太氏「企業家活動の組織論的見方」 第2 報告：加賀田和弘氏「企業経営における社会性概念の再検討」

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：天野 大輔 (経済学科・准教授) / 白田 康洋 (経済学科・准教授)

2. 目的・内容：

経済研究会 (通称：土曜研究会) は、昭和33年 (1958年) に発足し、本学内で最も長期的に継続・実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は、本学の研究活動に対する啓蒙です。さらに、学内外の研究者の研究成果報告を通じて、経済学の最先端の研究テーマに触れる機会を本学の研究者に提供するとともに、研究テーマに関する関連な議論を通じて、研究会参加者の研究活動を効果的に促進することも併せて目的の一つとします。

3. 2012年度活動実績：敬称略。他の機関との共同開催含む。() 内は当時の所属。

(計13回, ゲストスピーカーは13人)

7月 27日(金)	中島 大輔(University of Michigan) : Revealed Willpower/Exploiting Naive Consumers with Limited Willpower
8月 24日(金) *	阿部 克則 (学習院大学) : WTOにおける法廷経済学
10月 19日(金)	平口 良司 (立命館大学) : On a two-sector endogenous growth model with quasi-geometric discounting
11月 9日(金)	水野 敬三 (関西学院大学) : Strategic Location Choice and Network Formation for Entry
11月 16日(金) **	松田 安昌 (東北大学) : 局所定常な空間データ解析について
11月 30日(金)	船津 秀樹 (小樽商科大学) : Worker's Health Risk and Sports Activities as Self Protection
12月 7日(金)	春山 鉄源 (神戸大学大学院) : R&D と異質企業
1月 24日(木)	黒住 英司 (一橋大学大学院) : Covariate Unit Root Test for Cross-Sectionally Dependent Panel Data
2月 1日(金) **	木村 福成 (慶應義塾大学) : 東アジアの経済成長と日本の経済外交戦略
2月 22日(金) ***	趙 来勳 (神戸大学大学院) : Emerging by acquisition in the global market

2月22日(金) ***	国本 隆 (一橋大学大学院) : Robust Virtual Implementation with Almost Complete Information
3月13日(水)	山田 宏 (広島大学) : 11 ノルム罰則付最小二乗法とその応用
3月18日(月) ***	Wolfgang Eggert (Freiburg University) : Structural Operations and Net Migration within the European Union
3月26日(火)	末石 直也 (京都大学経済学研究科) : A new interpretation of empirical likelihood for time series models and its application to model selection testing

* 法制研究会との共同開催

** 地域研究会との共同開催

*** 英語による報告

4. 2012年度研究成果 (刊行物, HPなど) :

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html>

http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/h24_history.pdf

教育研究活性化経費(学生教育の充実に資する新規事業)『経済学コンソーシアム2012 応用経済学のフロンティア活動報告書』

国際取引契約研究会

1. 代表幹事名 : 中村 秀雄 (院アントレプレナーシップ専攻・教授)

2. 目的・内容 :

これから国際取引を始めようとしている人や、既に取りを行っている人を対象として、

①輸出入取引、国際取引のノウハウ

②国際的事業をどう構築すればよいか

③国際取引契約書 (特に英文契約書) 検討のコツ、を学びました。

参加者が実際に業務で使っている生の資料の提供を受けて、どのように対応すればよいかを、具体的にかつ実践的に研究するほか、貿易、国際契約の基礎理論も勉強しました。

3. 2012年度活動実績 :

8回の研究会を行い、延べ85人が出席しました。

なお、中村教授の定年退職に伴って、本研究会は平成25年3月をもって終了しました。

商学研究会

1. 代表幹事名 : 高田 聡 (商学科・教授)

2. 目的・内容 :

商学科所属全教員がメンバー。商学科教員および学外の研究者による研究発表ならび

に意見交換等を行います。各教員の研究内容について、専門分野にとらわれることなく、多角的な視点から議論することを特色とします。

3. 2012年度活動実績：下記2回の研究会を開催しました。

5月23日（水） 13:00- 小樽商科大学 1号館B会議室	報告者：二村 雅子（小樽商科大学）「連結貸借対照表における少数株 主持分の表示―連結上の負債と資本の区別に関する議論の原点―」
3月 4日（月） 17:00- 小樽商科大学 C B C 会議室	報告者：Dr.Chew Yin Teng（モナシュ大学、マレーシア） "Competitive Advantage of Automotive Firms: A Comparative Study of Malaysia and Thailand" （地域研究会との共同開催）

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木 宏樹（一般教育等・教授）、事務局：山本 充（院アントレプレナー
シップ専攻・教授）
2. 目的・内容：
地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：穴沢 眞（商学科・教授）
2. 目的・内容：
『グローバリズムと地域経済』というテーマのもと、これに関連する様々な研究を推進します。特に、北海道経済の活性化に資する研究に重点を置きます。メンバー及び他の教員の研究に対して広範な助成を行い、地域連携のための業務も遂行します。
3. 2012年度活動実績
北海道が抱える課題等について、研究会メンバーと学外の講師がわかりやすく解説、市民と問題意識を共有する一般向けイベントを、テレビ北海道と共催で3回実施しました。またそのほかに、学内研究会を10回実施。
研究プロジェクト助成は、小樽市への地域通貨導入に関する実践的研究を含め、12件行いました。また、助成は行っていませんが、小樽あんかけ焼きそばの経済効果に関する実証研究等の研究も行っています。

地域研究会研究プロジェクト助成

	申請者	研究テーマ 研究協力者数 備考
1	南 健悟 企業法学科 准教授	研究テーマ：港湾施設の損傷と港湾利用者の責任—小樽市港湾施設管理使用条例 23 条の解釈の一助として 研究協力者数：本学 1 名
2	宮崎 義久 地域研究会 学術研究員	研究テーマ：小樽市の地域通貨導入に向けたパイロット調査 研究協力者数：本学 6 名（教授 1 名）（准教授 4 名）（学術研究員 1 名） 備考：地域研究会メンバー 6 名（江頭 進、沼澤 政信、木村 泰知、大津 晶、辻 義人、宮崎 義久）
3	穴沢 眞 商学科 教授	研究テーマ：自動車産業プロジェクト 研究協力者数：本学 4 名（教授 3 名、准教授 1 名） 備考：地域研究会メンバー 4 名（穴沢 眞、玉井 健一、乙政 佐吉、加藤 敬
4	穴沢 眞 商学科 教授	研究テーマ：農産物輸出プロジェクト 研究協力者数：本学 4 名（教授 2 名、准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 4 名（穴沢 眞、中村 秀雄、西本 章宏、小林 友
5	プラート・ カロラス 商学科 教授	研究テーマ：道内観光地への集客増加と経済的活性化 研究協力者数：本学 4 名（教授 2 名、准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 3 名（プラート・カロラス、西本 章宏、猪口 純路）
6	李 濟民 アントレプレナーシップ専攻 教授	研究テーマ：食部門研究課題 ①「都市機能による利便性と自然環境のもたらす効用との関係」 ②「道の駅による農産物と観光事業への経済効果について」 ③「地場特産品における地域の生産構造の要因分析」 ④「北海道の羊肉の需給動向」 研究協力者数：本学 3 名（教授 2 名、学術研究員 1 名）外部 1 名 備考：地域研究会メンバー 3 名（李 濟民、江頭 進、渡久地 朝央）
7	齋藤 一朗 アントレプレナーシップ専攻 教授	研究テーマ：北海道経済の成長・発展と金融システム 研究協力者数：本学 3 名（教授 1 名、准教授 1 名、学術研究員 1 名） 備考：地域研究会メンバー 3 名（齋藤 一朗、保田 隆明、宮崎 義久）
8	小田 福男 商学科 教授	研究テーマ：産業クラスターと国際リンケージ 研究協力者数：本学 4 名（教授 2 名、准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 4 名（小田 福男、乙政 佐吉、加藤 敬太、西本
9	江頭 進 経済学科 教授	研究テーマ：財政部門プロジェクト 研究協力者数：本学 1 名（教授 1 名）外部 1 名 備考：地域研究会メンバー 1 名（江頭 進）
10	深田 秀実 社会情報 学科 准教授	研究テーマ：GPS・GISを用いた観光歩行行動の分析 研究協力者数：本学 2 名（准教授 2 名） 備考：地域研究会メンバー 2 名（深田 秀実、大津 晶）
11	江頭 進 経済学科 教授	研究テーマ：U・I ターン人材の需給に関する実証研究 研究協力者数：本学 1 名（教授 1 名）外部 1 名 備考：地域研究会メンバー 1 名（江頭 進）

12	江頭 進 経済学科 教授	研究テーマ：北海道における環境市場の成長可能性の推定に関する研究 研究協力者数：本学3名（教授1名、准教授1名） 備考：地域研究会メンバー3名（江頭 進、加賀田 和弘、渡久地 朝央）
----	--------------------	---

公開研究会

10月21日（日） 13:30-15:00 sapporo55ビル 紀伊國屋書店 札幌本店1F イン ナーガーデン	第一回 Café de けいざいナビ テーマ：「可能性∞の北海道観光」 ゲストスピーカー：深田 秀実（小樽商科大学准教授） ゲストコメンテーター：加藤 由紀子（北海商科大学教授） 司会：保田 隆明（小樽商科大学准教授／けいざいナビ北海道キャスター） 磯田 彩実（けいざいナビ北海道キャスター）
12月2日（日） 14:30-16:00 sapporo55ビル 紀伊國屋書店 札幌本店1F イン ナーガーデン	第二回 Café de けいざいナビ テーマ：「どーみん no マネー」 ゲストスピーカー：齋藤 一朗（小樽商科大学教授） 川部 紀子（ファイナンシャルプランナー・社会保険労務士） 司会：保田 隆明（小樽商科大学准教授／けいざいナビ北海道キャスター） 磯田 彩実（けいざいナビ北海道キャスター）
3月9日（土） 14:30-16:00 sapporo55ビル 紀伊國屋書店 札幌本店1F イン ナーガーデン	第三回 Café de けいざいナビ テーマ：「北海道の食・農 マーケティング」 ゲストスピーカー：猪口 純路（小樽商科大学准教授） 萬年 暁子（リトルジュースバー野菜ソムリエ） 司会：保田 隆明（小樽商科大学准教授／けいざいナビ北海道キャスター） 磯田 彩実（けいざいナビ北海道キャスター）

学内研究会

4月27日（金） 18:00-19:30 小樽商科大学 CBC会議室	第1回地域通貨勉強会 テーマ：「地域通貨ってなあに？」 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）
6月1日（金） 19:00-20:30 小樽商科大学 3号館 213AL 教室	第2回地域通貨勉強会 テーマ：「電子地域通貨の可能性」 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）
8月24日（金） 15:00-17:00 小樽商科大学 CBC会議室	地域研究部門・法制度研究会 テーマ：邦題「WTOにおける法廷経済学」 発表者：阿部 克則氏（学習院大学法学部教授）
10月16日（火） 19:00-20:30 小樽商科大学 3号館 213AL 教室	第3回地域通貨勉強会 テーマ1) これまでの経過報告／2) スマートフォン、タブレット PC を利用 した地域通貨の体験と議論／3) 都通り梁川商店街、中央市場、中央卸市場 での地域通貨流通実験について 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）

11月13日(火) 19:00-20:30 小樽商科大学 3号館 213AL 教室	第4回地域通貨勉強会 テーマ：地域通貨を活用したイベントの企画・運営について 発表者：宮崎 義久（地域研究会 学術研究員）
11月16日(金) 19:00-20:30 小樽商科大学 1号館 A 会議室	地域研究部門・金融部門研究会 テーマ：局所定常な空間データ解析について 発表者：松田 安昌氏（東北大学大学院経済学研究科教授）
12月19日(水) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 A 会議室	地域研究会・農産物輸出プロジェクト テーマ：北海道食品輸出の真実 発表者：鈴木 智子氏（コンチネンタル貿易株式会社）
1月23日(水) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 B 会議室	地域研究会・農産物輸出プロジェクト テーマ：北海道の水産物の輸出について 発表者：佐々木 博己氏（北海道銀行国際部）
2月1日(金) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 B 会議室	地域研究部門・金融部門研究会 テーマ：東アジアの経済成長と日本の経済外交戦略 発表者：木村 福成氏（慶應義塾大学教授）
3月4日(月) 17:00-18:30 小樽商科大学 1号館 B 会議室	地域研究会・自動車産業プロジェクト テーマ：Competitive Advantage of Automotive Firms:A Comparative Study of Malaysia and Thailand 発表者：Dr.Chew Yin Teng（モナシユ大学、マレーシア）

4. 2012年度研究成果（刊行物、HPなど）：

- ・ EIER Perspective: Globalism and Regional Economy at Otaru University of Commerce EIER Volume9 Supplement April 2012
 - ・ グローバリズムと地域経済 日本評論社 2012年5月刊 ISBN978-4-535-55711-6
- HPについては大学のHPからアクセス可能。地域研究会の活動や構成員の研究内容等も掲載。 <http://www.otaru-uc.ac.jp/hsyomu1/globalism/welcome.html>

法制研究会

1. 代表幹事名：河森計二（企業法学科准教授）／小倉一志（企業法学科准教授）

2. 目的・内容：

本学商学部企業法学科所属の教員及び大学院商学研究科現代商学専攻企業法学コース所属の大学院生による研究発表の場です。「広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため、これに必要な調査研究発表を行うとともに、教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること」を目的とします。そのため、大学院科目「法学総合研究A」及び「法学総合研究B」として、大学院生への教育の場にもなっています。

3. 2012年度活動実績：

5月30日（水）	第1回（通算132回） 児玉みさき（名古屋大学法学研究科博士課程・前在ジュネーブ国際機関 日本政府代表部専門調査員）／「多角的貿易体制における途上国の差異 化：S&Dのより有効な適用に向けた考察」 英題 "Differentiation in the Multilateral Trading System; Towards More Effective Application of S&D"
6月20日（水）	第2回（通算133回） 小島陽介（小樽商科大学准教授）／ファイル共有ソフトWinnyを開発・ 公開した者につき、著作権法違反幫助罪の成立が否定された事例（対 象判例：最決平23・12・19判例時報2141号135頁）
8月24日（金）	第3回（通算134回） 阿部克則（学習院大学法学部教授）／WTOにおける法廷経済学
10月31日（水）	第4回（通算135回） 加藤礼子（小樽商科大学大学院修士課程）／妻が夫以外の男性との間に もうけた子につき、当該子と法律上の親子関係がある夫に対し、離婚後 の監護費用の分担を求めることが権利の濫用にあるとされた事例
12月5日（水）	第5回（通算136回） 永下泰之（小樽商科大学准教授）／損害賠償法における素因の位置～そ れから
2月13日（水）	第6回（通算137回） 田中一樹（小樽商科大学大学院修士課程）／教職員国旗国歌訴訟（予防 訴訟）上告審判決（第一小法廷平成24年2月9日）—行政事件訴訟法の論点 を中心に 大村里美（小樽商科大学大学院修士課程）／学校事故における教師の過 失

4. 2012年度研究成果（刊行物，HPなど）：

同年度に開催された上記研究会の報告題目が、

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei12.html> で公開されています。

北東アジア・サハリン研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

経済活性化が望まれている北海道と大規模石油・ガス開発プロジェクトを実現しつつあ
るサハリンとの関係を中心軸にとり、それを取り囲む北東アジア地域の様々な問題群
を検討します。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

医療機関等における経営活動に関する研究

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）

2. 目的・内容：

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。本研究会におきましては、マーケティング関連の学内及び学外研究者による最新研究の報告、議論を行います。

3. ディスカッション・ペーパー

2012年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の11編です。*のあるものは、小樽商科大学文献リポジトリ「Barrel」で閲覧できます。

No.147 Koji Yokota. Time Discount and Convex Hiring Cost (2012年4月)*

summary : When rebargaining on wages is allowed after the worker-firm match is formed, search equilibrium with multiple hiring does not necessarily exhausts labor resources when hiring cost is convex. The level of output depends on the time discount factor of the consumer. Properties of the resulting demand-driven business cycles are studied using periodic steady state technique with comparison with the productivity cycles. Wage rate generally exhibits phase shift against marginal productivity for discount factor fluctuation in contrast to the synchronization of the productivity cycle case.

full text http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/4850/4/DP_no147.pdf

No.148 Naoki Kojima. Two-dimensional Mechanism Design and Implementability by an Indirect Mechanism (2012年6月)

summary : This paper studies the problem on two-dimensional mechanism design where the buyer's taste and budget are his private information. The paper investigates the problem by the method of dimension-reduction, i.e., by focusing only on the buyer's budget and constructing an indirect mechanism: function of one

variable, the buyer's budget. It is shown that given a two-dimensional direct mechanism, there always exists such an indirect mechanism as brings the seller a greater profit.

No.149 神崎 稔章. 北海道経済と開発のプロセス (2012年12月)

概要：本稿は、北海道の発展及び衰退のプロセスを過去の開発、主要産業及び関連産業に焦点を当てて考察し、地域経済の将来の発展や方策の手がかりとする。具体的には、北海道の過去の開発システムとその変遷、そして北海道独自の行政依存の経済効果について考察する。さらに北海道の産業構造との関係が、国際情勢や我が国の政策に振り回されてくる経験を経て、北海道の生産フローの弱体化は死活的問題となっていること、以上の内容を戦後の各種統計や資料から裏づける。

No.150 渡久地 朝央; Baljinnyam Maitsetseg. 道内における地域経済の現状について (2012年12月)

概要：食料生産基地としての側面を持つ北海道では第1次産業を主産業としている地域が多くを占めており、農業や漁業と繋がりを持つ地場産業の育成は今後の北海道経済発展のために不可欠である。都府県に比べスケールメリットのある農業や漁業と関連した連携の構築を今後より発展させるためには、包括的な視点から検討していくことが必要である。

都府県でもみられる産業間の連携事業による集積効果はその成功事例も多く、地域の経済基盤である地場産業の発展に繋がっている。北海道においても産業間の連携を模索する動きがみられるが、北海道ではその開発経緯から湾岸地区での発展がみられ、内陸部では農林業と結び付いた産業構造が構築されているなど、広大な面積を有するために地域によってその産業構造に大きな隔たりがある。そのためにもまず北海道全体の経済状況を整理する必要がある。

そこで本報告では北海道の付加価値額や労働分配率を算出して現状の経済状況を俯瞰する。特に地域経済の中心に位置する第2次産業に着目することで第1次産業との影響にも着目し、北海道の経済基盤の中心である札幌及び全道の中核都市を対象に考察していく。

No. 151 渡久地 朝央; Baljinnyam Maitsetseg. モンゴルにおける資本主義転換後の地域間経済格差に関するパネルデータ分析 (2012年12月)*

概要：現在のモンゴルでは急速な経済発展がみられる。社会主義国家から民主主義国家となった1992年に行われた市場経済移行からちょうど20年が経過し、牧畜を中心とした産

業構造から工業や IT 産業といった二次産業、三次産業への移行がみられ、特に首都ウランバートルではその動向が顕著である。

市場経済移行後、多くの人々が仕事を求めて地方から都市部に移動したために特に首都ウランバートルでは全人口（267 万人）の半数以上にあたる 100 万人もの人口が集中しており、急激な物価高騰や住宅不足、スラム化など様々な問題が起こっている。

首都ウランバートルの急激な経済成長に反し、モンゴルの地方での多くははまだ半遊牧民的な労働集約的な牧畜業に携わっており、人口流出に伴う地方の農業生産力の減少はモンゴル国内の食料不足という問題に繋がっていると言われている。

モンゴルの経済は現在右肩上がりではあるが、上述のような問題が懸念されていることから経済成長の裏側にある首都ウランバートルと地方との経済格差を確認する必要がある。そこで、本論文は資本主義に転換して 20 年が経過したモンゴルの各県を対象に上述の問題を定量分析によって確認し、経済格差の主要因を明らかにすることを課題とする。

本文 http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/5015/1/DP_no151.pdf

No. 152 Baljinnyam Maitsetse; 渡久地 朝央. モンゴルにおける食肉価格の動向に関するパネルデータ分析（2012 年 12 月）

概要：現在のモンゴルでは急速な経済発展がみられる。社会主義国家から民主主義国家となった 1992 年に行われた市場経済移行からちょうど 20 年がたち、牧畜を中心とした産業構造が主に鉱山業や建築業といった二次産業、三次産業への移行しており、人口流出による地方の農業生産力の減少はモンゴル国内の食料不足という問題に繋がっていく恐れが指摘される。

このような状況中で食肉流通を担う食肉仲買人が地方で遊牧民から食肉を買い取り、ウランバートルへ持ち込んで食料卸売市場で卸売を行っている。ウランバートルへ食肉を売りに来るには輸送コストと価格に対する情報が必要である。近年モンゴルでは遊牧民の自動車と携帯電話の利用が普及し、何らかの形で食肉価格に影響を及ぼしていると考えられる。そこで、本論文は市場経済移行から 20 年が経過したモンゴルの各県を対象に食肉価格と首都ウランバートルと各県の距離、各県の自動車や携帯電話普及を定量分析によって確認し、食肉価格に及ぼしている影響を明らかにすることを課題とする。

No.153 渡久地 朝央. 付加価値率の動向と地方自治体による政策効果の関係について－北海道における製造産業を対象としたパネルデータ分析－（2012 年 12 月）

概要：北海道はかつて石炭などの鉱山資源の供給地として、現在では広大な土地を活かした食料生産の場として経済基盤が構築されてきた。そのため道外への移出を目的に、特に

苫小牧市や室蘭市、釧路市、小樽市、函館市などの湾岸地区における発展が見られたが道内鉾山の閉山などから現在では日本海側の湾岸地区は衰退し、太平洋側の湾岸地区に重工業や製造業が集まっている状況にある。また、全国に比べて後発発展地域であったためにインフラ整備など公共事業が北海道開拓時から行われた結果、建築業を中心に北海道は公共事業に依存した産業構造にもある。

近年では、海外からの輸入品の増加や製造業の海外移転、財政縮減による公共事業費の削減など、北海道経済を取り巻く環境は厳しく、これまでの産業構造から脱却した新たな産業振興が必要となってきた。

これらの問題を改善するために北海道内の地方自治体は地場産業の育成及び発展のために様々な政策を講じており、財源である商工費をもって地域の商工業振興や産業振興、観光事業振興が行われている。しかしながら、広大な面積を有し、上述のように地域によって産業構造が変化している北海道において地方自治体の商工費が常に地場産業の発展に効果をもたらしているとは考えづらい。

そこで本報告は、北海道内の製造産業の付加価値率に対する地方自治体の商工費の影響についてパネルデータ分析を用いて明らかにし、その要因を指摘する。

No.154 近藤 公彦. CRM における組織能力 (2013 年 2 月)

概要：企業の長期的な競争優位を規定する要因を明らかにすることは、経営戦略やマーケティングにおいて主要な研究テーマであり続けてきた。この一連の研究において近年、その源泉を企業が保有する資源や能力に求めるアプローチが主流をなしている。資源ベース視角 (resource-based view) と総称されるアプローチがそれである。一方、顧客との長期的な関係の構築・維持により強固な顧客基盤を確立し、それによって持続的な競争優位を獲得することを目指すリレーションシップ・マーケティング (relationship marketing)、ならびにその実践的な領域である CRM (customer relationship management) が実務界、研究界において大きな注目を集めている。

この論文の目的は、以上のような研究系譜を踏まえて、長期的な競争優位を生み出す組織の能力に注目し、CRM において遂行される組織能力を考察することにある。まず、組織能力を構成する次元を既存研究から導出し、次に CRM において必要とされる組織能力に焦点を当てて、類型化を試みる。そして最後に、顧客関係のマネジメントの視点から CRM の 2 つの局面である市場マネジメントと組織マネジメントに組織能力を関連づける。

No.155 平井 進. 19 世紀北西ドイツの農村ゲマインデ制の変革---自治参加資格と家屋・土地保有要件--- (2013 年 2 月)

概要：ドイツにおける近代農村自治体の形成は、18 世紀末以降近世の農村ゲマインデ (地

域組織)が自治行政団体として純化されつつ、最終的に1918/19年までに純粋な住民団体に転化することで完了したが、その過程で、19世紀の領邦国家のゲマインデ制改革立法によって、自治参加資格を核とする狭義の成員権は、家屋・土地保有要件との結びつきを次第に弛緩させ、農村ゲマインデは、定住者団体という中世以来の性格及び「定住者」と「非定住者」の旧来の身分格差を徐々に消滅させ、その政治的構成の再編・自治参加圏の拡大が生じたと考えられる。本稿では、19世紀における、このような農村ゲマインデ制転換の過程を、投票権に狭義の成員権を代表させつつ「非定住者」の人口比が大きな北西ドイツ・ハノーファー邦について検証し、その実像の把握に努めた。

まず、投票権とその土地保有要件の関係について、ドイツ諸邦の農村ゲマインデ立法を概観してから全体的動向を把握しつつ、ハノーファーの農村ゲマインデ法制の位置づけを確認した。次に、その転換点をなす3月革命期の改革立法の成立背景・成立過程を領邦議会文書から検討し、その特質を明らかにした。最後に、農村社会における、かかる改革立法の施行実態とその後の展開を、個別ゲマインデの投票権規約の作成文書の分析によって、考察した。

結論として、全ドイツ的に19世紀中頃農村ゲマインデにおける投票権(自治参加資格)と家屋・土地保有の結合が弛緩し始めたが、ハノーファー法制はその代表例であったこと、それは不平等な形態であれ「非定住」下層民を含む全住民(男性世帯主)のゲマインデ自治への統合という、3月内閣の方針によるものであったこと、しかしながら、その方針の実現は、現実には、地方当局、農村ゲマインデ、そして農村住民各層による、改革法令に対する、いわば主体的な反応に強く依存しており、結果として地域的に極めて不均質にしか進行しなかったことを明らかにした。

No.156 加藤 敬太. 北海道における産業クラスターに関する文献資料目録(2013年3月)*

概要:北海道、および札幌は、産業クラスター形成が盛んな地域である。かつては、「サッポロバレー」と言われるICT関連企業の産業クラスターが創発的に形成され、大きな盛り上がりを見せた。また、近年では、行政主導のもと食の宝庫といえる北海道の強みを活かした「食クラスター」に注目が集まっている。

しかし、本道の産業クラスターに関する文献資料を体系的に収集・整理・公開している機関が、道内公共図書館および大学付属図書館、行政機関、研究機関のすべてにおいて行われていない状況である。

近年、産業クラスター研究が活発化している中、我が国の貴重な事例として北海道における産業クラスターに関する文献資料を道内の研究機関において体系的に収集・整理・公開することは大きな意義があると考えられる。

そこで、小樽商科大学加藤敬太研究室では、本学付属図書館の協力のもと、本年度、約1年間かけて関係各所から集めた文献資料を収集、整理してきた。現在の状況は、全ての

文献を目録化し、ファイリング後、付属図書館の資料室にて保管している。収集した文献の内訳は、行政機関、研究機関が主導で行われた報告書、新聞記事、雑誌記事、北海道の産業クラスターの事例を分析した論文・論稿、特集が組まれた雑誌・ムック本、回想録がまとめられた書籍、事例紹介のある書籍、サッポロバレーの企業家ネットワーキングの場となった NPO 法人札幌ビズカフェの一次資料、その他関係資料等である。

本文 http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/bitstream/10252/5126/1/DP_no156.pdf

No.157 乙政 佐吉. トヨタ自動車北海道のマネジメント(2013年3月)

概要：本稿では、トヨタ自動車北海道に対する今後の研究課題を考察することを目的として、トヨタ自動車北海道がどのようなマネジメントを実践しているのかについて、公表資料に基づいて記述している。

